

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成17年12月22日
【中間会計期間】	第27期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社ビジョンメガネ
【英訳名】	VISION OPT.Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 美恵子
【本店の所在の場所】	大阪府東大阪市長栄寺4番2号
【電話番号】	(06)6783-3288
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 塩出 謙治
【最寄りの連絡場所】	大阪府東大阪市長栄寺4番2号
【電話番号】	(06)6783-3288
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 塩出 謙治
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第25期中	第26期中	第27期中	第25期	第26期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(千円)	-	7,426,150	7,661,418	-	14,990,584
経常利益(千円)	-	536,549	641,526	-	1,129,481
中間(当期)純利益 (又は純損失)(千円)	-	16,146	691,897	-	239,882
純資産額(千円)	-	2,880,676	2,334,615	-	3,105,157
総資産額(千円)	-	10,744,181	9,421,197	-	11,000,710
1株当たり純資産額(円)	-	480.11	389.10	-	516.04
1株当たり中間(当期)純利益 (又は純損失)(円)	-	2.69	115.32	-	38.5
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	26.8	24.8	-	28.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	140,683	495,699	-	1,193,003
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	293,977	404,446	-	609,291
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	722,121	580,791	-	1,032,688
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高(千円)	-	637,980	576,555	-	1,064,911
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	- (-)	568 (495)	596 (495)	- (-)	530 (500)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第26期中及び第26期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

3. 第27期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株あたり中間純損失であり、また、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

4. 第26期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

5. 第27期中から、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。

6. 従業員数の()は、パートタイマー(1日8時間換算)の人数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第25期中	第26期中	第27期中	第25期	第26期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(千円)	7,117,122	7,426,150	7,659,508	14,026,208	14,990,584
経常利益(千円)	190,379	533,154	630,635	577,325	1,119,995
中間(当期)純利益 (又は純損失)(千円)	105,982	13,861	698,287	123,189	234,062
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	772,000	772,000	772,000	772,000	772,000
発行済株式総数(株)	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000
純資産額(千円)	2,706,369	2,878,391	2,322,405	2,937,292	3,099,337
総資産額(千円)	12,656,160	10,739,823	9,405,498	11,567,755	10,989,983
1株当たり純資産額(円)	451.06	479.73	387.07	489.55	515.07
1株当たり中間(当期)純利益 (又は純損失)(円)	17.66	2.31	116.38	20.53	37.53
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	-	12	12
自己資本比率(%)	21.4	26.8	24.7	25.4	28.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	602,457	-	-	1,849,201	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	198,943	-	-	282,958	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,894	-	-	1,545,533	-
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高(千円)	1,908,236	-	-	1,507,013	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	607 (455)	568 (495)	596 (495)	555 (434)	530 (500)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第26期中及び第26期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

3. 第27期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株あたり中間純損失であり、また、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

4. 第26期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

5. 第27期中から、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。

6. 従業員数の()は、パートタイマー(1日8時間換算)の人数を外数で記載しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
販売店部門	537(464)
管理部門	59(31)
合計	596(495)

(注) 1 . 従業員数には嘱託7名および当社グループ外への出向者14名は含まれておりません。パートタイマーの人数は1人当たり1日8時間換算で算出した当中間連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	596(495)
---------	----------

(注) 1 . 従業員数には嘱託7名および社外への出向者14名は含まれておりません。パートタイマーの人数は1人当たり1日8時間換算で算出した当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、景気の踊り場脱出が、一段と鮮明になりつつあるように見受けられます。企業が抱えていた設備、人員、負債という三つの過剰も、ほぼ適正水準にまで低下してきたとの見方が大勢を占めつつあるようです。

メガネ小売業界におきましても、長く続いた低迷状況より脱し上方に転じる兆しが見られます。本物志向に裏打ちされた付加価値の高い商品投入での売上拡大策の試みや、新形態の低価格ショップの伸長等が市場規模拡大要因と思われます。しかしながら、少子化による購入客数の減少傾向等の影響下市場規模は引き続き横ばい傾向で推移すると考えられております。

そのような市場環境のなか、当社グループは、既存店の底上げ活性策として店舗リニューアルを積極的に展開して参りました。新規出店7店舗、移転4店舗、増減床改装85店舗、閉鎖12店舗を実施いたしました。

売上高につきましては、上記施策の他、新商品の販売好調を維持した効果により7,661百万円（対前年同期比3.2%増）を確保することが出来ました。

経常利益につきましては、前期より継続して推進して参りましたコスト削減施策効果により販売費および一般管理費を計画範囲内で運用することが出来ました。特に、有利子負債圧縮による支払利息の削減効果が大きく経常利益増大に寄与することとなり、その結果641百万円（対前年同期比19.6%増）となりました。

中間純利益につきましては、「固定資産の減損に係る会計基準」適用による特別損失の減損損失1,356百万円を計上したため、計画数値よりも改善はいたしましたが中間純損失691百万円（前年同期は中間純利益16百万円）を計上することとなりました。

店舗売上の単位当たり売上高及び地域別売上高と店舗数は以下の通りです。

単位当たり売上高

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
売上高(千円)	7,280,687	7,503,200
売場面積(期中平均)(㎡)	44,445.8	42,896.7
1㎡当たり売上高(千円)	163	174
従業員数(期中平均)(人)	1,046	1,103
1人当たり売上高(千円)	6,960	6,802

(注) 1. 売上高は、眼鏡小売店舗の売上高を、又従業員数は眼鏡小売店舗の従業員数を表示しております。

2. 売場面積は眼鏡小売店舗の面積で、賃借物件は賃借面積、自社物件は売場面積の稼働月数により算出しております。

3. 従業員数には、1人当たり1日8時間換算で算出したパートタイマーが含まれ、嘱託及び当社グループ外への出向者は含まれておりません。

地域別売上高と構成比率および店舗数

地域別	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		
	店舗数 (店)	金額(千円)	構成比 (%)	店舗数 (店)	金額(千円)	構成比 (%)
大阪府	45	1,471,724	19.8	41	1,459,694	19.1
京都府	29	884,013	11.9	29	932,456	12.2
兵庫県	28	980,013	13.2	30	1,076,384	14.0
滋賀県	10	281,922	3.8	9	288,019	3.8
奈良県	5	191,535	2.6	6	238,437	3.1
和歌山県	3	73,215	1.0	3	107,896	1.4
三重県	7	148,032	2.0	7	149,979	2.0
近畿地区計	127	4,030,456	54.3	125	4,252,866	55.6
東京都	21	557,219	7.5	19	530,893	6.9
神奈川県	9	339,531	4.6	10	340,726	4.5
埼玉県	4	103,205	1.4	4	93,001	1.2
千葉県	5	114,027	1.5	4	107,776	1.4
群馬県	8	235,408	3.2	8	258,879	3.4
栃木県	3	48,763	0.6	3	55,351	0.7
関東地区計	50	1,398,155	18.8	48	1,386,628	18.1
青森県	1	18,065	0.2	1	16,837	0.2
宮城県	2	27,160	0.4	1	18,785	0.3
山形県	3	61,703	0.8	2	32,033	0.4
東北地区計	6	106,929	1.4	4	67,656	0.9
新潟県	2	22,281	0.3	2	20,564	0.3
長野県	2	25,832	0.4	1	16,977	0.2
山梨県	1	15,483	0.2	1	19,131	0.2
甲信越地区計	5	63,597	0.9	4	56,673	0.7
富山県	4	66,532	0.9	3	62,571	0.8
石川県	2	61,607	0.8	3	70,147	0.9
北陸地区計	6	128,139	1.7	6	132,718	1.7
静岡県	13	370,373	5.0	14	392,213	5.1
愛知県	9	210,752	2.8	9	218,151	2.9
岐阜県	2	27,952	0.4	1	10,908	0.1
東海地区計	24	609,078	8.2	24	621,272	8.1

地域別	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		
	店舗数 (店)	金額(千円)	構成比 (%)	店舗数 (店)	金額(千円)	構成比 (%)
岡山県	2	27,540	0.4	3	17,615	0.2
広島県	5	84,866	1.1	4	81,259	1.1
山口県	2	35,933	0.5	2	40,299	0.5
中国地区計	9	148,340	2.0	6	139,174	1.8
香川県	2	32,771	0.4	1	38,810	0.5
愛媛県	1	18,217	0.3	1	12,662	0.2
四国地区計	3	50,989	0.7	2	51,472	0.7
福岡県	19	632,174	8.5	20	686,361	9.0
熊本県	4	68,518	0.9	4	64,476	0.8
佐賀県	2	17,729	0.2	2	14,797	0.2
大分県	2	26,580	0.4	2	29,101	0.4
九州地区計	27	745,001	10.0	28	794,738	10.4
店舗計	257	7,280,687	98.0	247	7,503,200	98.0
その他売上高	-	145,463	2.0	-	158,218	2.0
合計	257	7,426,150	100.0	247	7,661,418	100.0

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. その他売上高の主要なものは、卸売上およびF C売上であります。

3. 当期中に閉店したためであります。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金および現金同等物(以下「資金」という)は、減損損失対象の有形固定資産売却による収入、新規店舗出店および改装等での新たな固定資産取得による支出等の要因により一部相殺されたものの、中期経営計画通り有利子負債圧縮に充てたため、現金および現金同等物の期末残高は期首より488百万円減少し、576百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は495百万円(前年同期比252%増)となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失が747百万円となりましたが、減損損失計上額1,356百万円と減価償却費170百万円が相殺されたためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は404百万円(同38%増)となりました。これは主に新規出店、移転、改装のための有形固定資産取得等の資金支出369百万円。投資額の回収が見込めなくなった有形固定資産を売却し、得られた資金175百万円の相殺によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は580百万円(前年同期は722百万円の使用)となりました。これは主に、経営目標に掲げた有利子負債圧縮という基本方針のもと長期借入金の返済および社債償還に充てたためです。

2【生産・受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは小売業であり、該当事項はありません。

(2) 商品仕入実績

品目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
フレーム (千円)	810,278	7.5
レンズ (千円)	1,168,445	0.4
コンタクトレンズ (千円)	241,574	12.1
コンタクトレンズ付属品 (千円)	39,765	31.8
補聴器 (千円)	87,244	7.2
その他 (千円)	145,384	23.3
合計(千円)	2,492,692	3.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他の主要なものは雑貨等の仕入であります。

(3) 受注状況

当社グループは小売業であり、該当事項はありません。

(4) 販売実績

品目別売上高

品目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
眼鏡 (千円)	6,781,895	4.0
コンタクトレンズ (千円)	365,225	0.3
コンタクトレンズ付属品 (千円)	50,656	23.2
補聴器 (千円)	193,670	8.4
その他 (千円)	269,969	8.0
合計(千円)	7,661,418	3.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 数量については、同品目でも極めて多種多様にわたり、その材質形式等が一樣でないため記載しておりません。

3. その他の主要なものは、F Cからのロイヤリティ及び雑貨等の売上であります。

4. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主要な輸出先及び輸出版売高及び割合は、総販売実績に対する輸出高の割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

5. 主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものはありません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、異動について完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	金額(千円)	取得年月	賃借面積 (㎡)
(株)ビジョンメガネ	ジャスコ 桜井店	奈良県 桜井市	眼鏡、コンタクトレン ズ用品等の販売設備	12,027	平成17年4月	87.34
(株)ビジョンメガネ	サンリブシ ティ小倉店	福岡県 北九州市	眼鏡、コンタクトレン ズ用品等の販売設備	28,976	平成17年4月	137.58
(株)ビジョンメガネ	新伊川谷店	兵庫県 神戸市	眼鏡、コンタクトレン ズ用品等の販売設備	30,945	平成17年4月	148.75
(株)ビジョンメガネ	橋本彩の台店	和歌山県 橋本市	眼鏡、コンタクトレン ズ用品等の販売設備	23,940	平成17年4月	135.00
(株)ビジョンメガネ	金沢元町店	石川県 金沢市	眼鏡、コンタクトレン ズ用品等の販売設備	30,016	平成17年7月	193.14
(株)ビジョンメガネ	浜松志都呂店	静岡県 浜松市	眼鏡、コンタクトレン ズ用品等の販売設備	28,891	平成17年7月	142.14
(株)ビジョンメガネ	灘新在家店	兵庫県 神戸市	眼鏡、コンタクトレン ズ用品等の販売設備	26,400	平成17年7月	197.92
4店舗移設				113,279	-	-
85店舗改装				148,188	-	-
合計				442,663	-	-

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 金額には敷金および保証金、建設協力金を含んでおります。

(2) 当中間連結会計期間において新たに確定した設備の新設、重要な拡充等の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方 法	着手及び 完成予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
(株)ビジョンメガネ	アクロスプ ラザ天理店	奈良県 天理市	眼鏡、コンタクト レンズ用品等の販 売設備	18,618	4,500	自己資本及 び借入金	平成16.2	平成17.10
(株)ビジョンメガネ	アイモール 高砂店	兵庫県 高砂市	眼鏡、コンタクト レンズ用品等の販 売設備	23,309	10,000	自己資本及 び借入金	平成17.4	平成17.10
(株)ビジョンメガネ	ライフ香里 園店	大阪府 寝屋川市	眼鏡、コンタクト レンズ用品等の販 売設備	14,945	5,000	自己資本及 び借入金	平成17.5	平成17.10
(株)ビジョンメガネ	泉北深井店	大阪府 堺市	眼鏡、コンタクト レンズ用品等の販 売設備	30,000	-	自己資本及 び借入金	平成17.7	平成17.11
(株)ビジョンメガネ	スーパービ バホーム長 津田店	神奈川県 横浜市	眼鏡、コンタクト レンズ用品等の販 売設備	21,800	-	自己資本及 び借入金	平成17.10	平成17.11
(株)ビジョンメガネ	名張店	三重県 名張市	眼鏡、コンタクト レンズ用品等の販 売設備	28,300	3,000	自己資本及 び借入金	平成17.6	平成17.11
(株)ビジョンメガネ	甲南芦屋店	兵庫県 芦屋市	眼鏡、コンタクト レンズ用品等の販 売設備	40,000	10,000	自己資本及 び借入金	平成17.6	平成17.11
1店舗移設				35,860	-	自己資本及 び借入金	-	-
11店舗改装				39,200	-	自己資本及 び借入金	-	-
合計				252,032	32,500	-	-	-

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 投資予定金額には敷金および保証金、建設協力金を含んでおります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月22日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	株式会社ジャスダック 証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	6,000,000	6,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	-	6,000,000	-	772,000	-	752,500

(4)【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
吉田 武彦	大阪府東大阪市菱屋西5丁目3番5号	890	14.83
吉田 美恵子	大阪府東大阪市菱屋西5丁目3番5号	800	13.33
吉田 明子	大阪市鶴見区鶴見3丁目12番10号	440	7.33
清水 太三郎	奈良県生駒市真弓2丁目5番12号	305	5.08
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	220	3.66
ビジョンメガネ従業員持株会	大阪府東大阪市長栄寺4番2号	200	3.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	187	3.12

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (東証代理人 ゴールドマン・サックス証券会社東京支店)	133FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,U.K (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	165	2.76
上田正彦	神戸市東灘区青木2丁目3番21号	110	1.83
HOYA株式会社	東京都新宿区中落合2丁目7番5号	110	1.83
計	-	3,427	57.11

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通 株式 6,000,000	60,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	6,000,000	-	-
総株主の議決権	-	60,000	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	627	687	768	890	842	1,249
最低(円)	550	536	574	730	800	800

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	1,162,544		1,244,379		1,635,191	
2. 売掛金		316,339		302,578		345,463	
3. たな卸資産		1,598,479		1,349,814		1,326,483	
4. その他		341,998		557,673		396,823	
貸倒引当金		3,146		2,959		3,431	
流動資産合計		3,416,217	31.8	3,451,486	36.7	3,700,530	33.6
固定資産							
1. 有形固定資産	1 2						
(1) 建物及び構築物		1,808,017		1,527,835		1,764,942	
(2) 工具器具備品		680,578		557,686		636,753	
(3) 土地		3,166,701		2,119,730		3,166,701	
(4) その他		22,319		45,888		67,231	
2. 無形固定資産		17,097	0.2	21,476	0.2	18,486	0.2
3. 投資その他の資産							
(1) 差入保証金		1,453,292		1,495,279		1,467,257	
(2) その他		205,153		222,548		204,002	
貸倒引当金		25,196	15.2	20,736	18.0	25,196	15.0
固定資産合計		7,327,964	68.2	5,969,710	63.3	7,300,179	66.4
資産合計		10,744,181	100.0	9,421,197	100.0	11,000,710	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		381,919		416,307		362,827	
2. 短期借入金	2	426,000		400,000		135,000	
3. 1年以内償還予定 社債		80,000		80,000		80,000	
4. 1年以内返済予定 長期借入金	2	2,702,313		2,311,815		2,668,468	
5. 未払法人税等		120,677		66,960		342,666	
6. 賞与引当金		117,000		105,000		112,000	
7. その他		312,428		361,946		434,519	
流動負債合計		4,140,338	38.5	3,742,030	39.7	4,135,481	37.6
固定負債							
1. 社債	2	340,000		260,000		300,000	
2. 長期借入金	2	3,347,489		3,025,251		3,402,011	
3. 退職給付引当金		23,191		26,228		27,056	
4. その他		12,486		33,071		31,003	
固定負債合計		3,723,166	34.7	3,344,550	35.5	3,760,071	34.2
負債合計		7,863,505	73.2	7,086,581	75.2	7,895,552	71.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	-	-	-	-
(資本の部)							
資本金		772,000	7.2	772,000	8.2	772,000	7.0
資本剰余金		752,500	7.0	752,500	8.0	752,500	6.9
利益剰余金		1,353,361	12.6	804,300	8.5	1,577,098	14.3
その他有価証券評価 差額金		2,814	0.0	5,815	0.1	3,559	0.0
資本合計		2,880,676	26.8	2,334,615	24.8	3,105,157	28.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		10,744,181	100.0	9,421,197	100.0	11,000,710	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		7,426,150	100.0	7,661,418	100.0	14,990,584	100.0
売上原価		2,408,522	32.4	2,468,814	32.2	4,836,560	32.3
売上総利益		5,017,628	67.6	5,192,604	67.8	10,154,023	67.7
販売費及び一般管理費	1	4,414,157	59.5	4,521,758	59.0	8,887,624	59.3
営業利益		603,470	8.1	670,845	8.8	1,266,399	8.4
営業外収益							
1. 受取利息		874		1,107		1,725	
2. 受取配当金		232		171		232	
3. 出向給料収入		8,276		10,600		18,257	
4. 賃貸収入		11,035		28,695		35,381	
5. 為替差益		6,381		1,181		6,874	
6. 雑収入		8,170	34,970	11,005	52,762	19,448	81,919
0.5							
営業外費用							
1. 支払利息		66,245		49,380		130,200	
2. 社債利息		2,578		2,533		5,332	
3. 金融手数料		32,249		7,698		62,999	
4. 賃借料		-		21,360		20,120	
5. 雑損失		817	101,891	1,108	82,081	184	218,837
1.4							
経常利益		536,549	7.2	641,526	8.4	1,129,481	7.5
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		300		4,932		300	
2. 固定資産売却益	2	-		6,812		1,492	
3. デリバティブ解約益		30,115		-		30,115	
4. 保険解約益		7,055	37,470	-	11,744	7,055	38,962
0.5							
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	101,775		34,668		179,709	
2. 役員退職慰労金		348,990		-		348,990	
3. 投資有価証券評価損		5,179		1,657		5,179	
4. 賃借物件解約損		3,085		8,186		25,690	
5. たな卸資産評価損		-		-		135,724	
6. 減損損失	4	-		1,356,566		-	
7. その他		-	459,030	-	1,401,078	495	695,788
6.2							
税金等調整前中間(当期)純利益(又は純損失)		114,990	1.5	747,807	9.7	472,655	3.2
法人税、住民税及び事業税		98,843		56,640		358,222	
法人税等調整額		-	98,843	112,550	55,909	125,450	232,772
1.3							
少数株主利益		-	-	-	-	-	-
中間(当期)純利益(又は純損失)		16,146	0.2	691,897	9.0	239,882	1.6

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			752,500		752,500		752,500
資本剰余金中間期末 (期末)残高			752,500		752,500		752,500
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			1,409,215		1,577,098		1,409,215
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		16,146	16,146	-	-	239,882	239,882
利益剰余金減少高							
1. 配当金		72,000		72,000		72,000	
2. 役員賞与		-		8,900		-	
3. 中間純損失		-	72,000	691,897	772,797	-	72,000
利益剰余金中間期末 (期末)残高			1,353,361		804,300		1,577,098

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益(又は純損失)		114,990	747,807	472,655
減価償却費		205,522	170,745	427,412
長期前払費用償却額		6,744	5,751	13,552
賞与引当金の増減額		7,000	7,000	2,000
貸倒引当金の増減額		7,346	4,932	7,631
退職給付引当金の増減額		4,595	828	8,460
受取利息及び受取配当金		1,106	1,279	1,957
支払利息		68,824	51,914	135,533
デリバティブ解約益		30,115	-	30,115
固定資産除却損		105,610	43,049	203,047
減損損失		-	1,356,566	-
役員退職慰労金		348,990	-	348,990
投資有価証券評価損		5,179	1,657	5,179
売上債権の増減額		22,149	49,580	58,366
たな卸資産の増減額		9,980	23,330	281,976
その他資産の増減額		37,592	5,074	14,207
仕入債務の増減額		53,128	53,480	34,037
未払消費税等の増減額		70,159	14,040	67,801
その他負債の増減額		40,361	75,177	80,820
その他		12,386	28,297	36,027
小計		748,813	863,207	1,913,290
利息及び配当金の受取額		643	451	937
利息の支払額		65,013	56,675	122,308
デリバティブ解約による支払額		83,749	-	83,749
役員退職慰労金の支払額		348,990	-	348,990
法人税等の支払額		111,021	311,283	166,176
営業活動によるキャッシュ・フロー		140,683	495,699	1,193,003

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		280,676	377,271	539,579
定期預金の払戻によ る収入		321,286	279,726	534,474
有形固定資産の取得 による支出		332,536	369,826	588,456
有形固定資産の売却 による収入		-	175,828	5,666
貸付金の回収による 収入		3,600	3,800	5,400
その他の投資活動に よる支出		96,616	131,774	186,017
その他の投資活動に よる収入		90,965	15,070	159,221
投資活動によるキャッ シュ・フロー		293,977	404,446	609,291
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入れによる収 入		780,000	600,000	785,000
短期借入金返済によ る支出		879,000	335,000	1,175,000
長期借入れによる収 入		1,340,000	800,000	2,800,000
長期借入金返済によ る支出		1,851,178	1,533,413	3,290,501
社債の償還による支 出		40,000	40,000	80,000
配当金の支払額		71,943	72,378	72,187
財務活動によるキャッ シュ・フロー		722,121	580,791	1,032,688
現金及び現金同等物に 係る換算差額		6,381	1,181	6,874
現金及び現金同等物の 減少額		869,033	488,356	442,102
現金及び現金同等物の 期首残高		1,507,013	1,064,911	1,507,013
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		637,980	576,555	1,064,911

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 (株)ブラネット・ビジョン60 (株)ブラネット・ビジョン60は 当中間連結会計期間において 新たに設立したため、連結の 範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 (株)ケータイ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であ り、総資産、売上高、中間純 損益(持分に見合う額)及び 利益剰余金(持分に見合う 額)等は、いずれも中間連結 財務諸表に重要な影響を及ぼ していないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 (株)ブラネット・ビジョン60</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。 なお、(株)ケータイについ ては、平成17年8月付で解散 いたしました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 (株)ブラネット・ビジョン60 (株)ブラネット・ビジョン60は 当連結会計年度において新た に設立したため、連結の範囲 に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 (株)ケータイ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であ り、総資産、売上高、当期純 損益(持分に見合う額)及び 利益剰余金(持分に見合う 額)等は、いずれも連結財務 諸表に重要な影響を及ぼして いないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 - 社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連 結子会社(株)ケータイ)は、 中間純損益(持分に見合う 額)及び利益剰余金(持分 に見合う額)等から見て、持分 法の対象から除いても中間連 結財務諸表に及ぼす影響が軽 微であり、かつ、全体として も重要性がないため持分法の 適用範囲から除外してありま す。</p>	<p>非連結子会社又は関連会社が ないため該当事項はありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 - 社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連 結子会社(株)ケータイ)は、 当期純損益(持分に見合う 額)及び利益剰余金(持分 に見合う額)等から見て、持分 法の対象から除いても連結財 務諸表に及ぼす影響が軽微で あり、かつ、全体としても重 要性がないため持分法の適用 範囲から除外してあります。</p>
3. 連結子会社の中間決算 日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間期の末日 は、中間連結決算日と一致し ております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日 は、連結決算日と一致してあ ります</p>
4. 会計処理基準に関する 事項 (1) 資産の評価基準及び評 価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...中間連結決 算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定して おります。) 時価のないもの...移動平均法 に基づく原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...連結決算日 の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移 動平均法により算定してあり ます。) 時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>ハ たな卸資産 商品 個別原価法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>ハ たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>ハ たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>
(2) 固定資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物：3～50年 工具器具備品：3～20年</p> <p>ロ 無形固定資産 商標権については定額法を採用しております。</p> <p>ハ 長期前払費用 定額法により償却しております。</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p>
(3) 引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異はその各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。 ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異はその各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
(5) リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) ヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は、以下のとおりであります。 ヘッジ手段 - 金利スワップ ヘッジ対象 - 借入金の金利</p> <p>ハ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は、以下のとおりであります。 ヘッジ手段 - 金利スワップ ヘッジ対象 - 借入金の金利</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
(8) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前中間純損失は1,356,566千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割17,391千円を販売費及び一般管理費として処理しております。		実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割34,686千円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,969,287千円</p> <p>2. 担保提供資産及び対応債務 イ. 担保に供している資産 建物 728,845千円 土地 3,159,651 <u>計 3,888,497</u></p> <p>ロ. 上記に対する債務 短期借入金 36,000千円 1年以内返済予定 1,114,891 長期借入金 100,000 社債 100,000 長期借入金 2,151,586 <u>計 3,402,477</u></p> <p>3. 貸出コミットメント契約 貸出コミットメント 2,250,000千円 ト契約の総額 借入実行残高 990,000 <u>差引額 1,260,000</u></p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,839,157千円</p> <p>2. 担保提供資産及び対応債務 イ. 担保に供している資産 定期預金 80,000千円 建物 554,907 土地 2,119,730 <u>計 2,754,638</u></p> <p>ロ. 上記に対する債務 1年以内返済予定 千円 長期借入金 1,673,896 社債 100,000 長期借入金 937,404 <u>計 2,711,300</u></p> <p>3. 貸出コミットメント契約 貸出コミットメント 1,200,000千円 ト契約の総額 借入実行残高 - <u>差引額 1,200,000</u></p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,943,029千円</p> <p>2. 担保提供資産及び対応債務 イ. 担保に供している資産 建物 721,146千円 土地 3,159,651 <u>計 3,880,798</u></p> <p>ロ. 上記に対する債務 1年以内返済予定 千円 長期借入金 999,916 社債 100,000 長期借入金 2,338,484 <u>計 3,438,400</u></p> <p>3. 貸出コミットメント契約 貸出コミットメント 1,200,000千円 ト契約の総額 借入実行残高 - <u>差引額 1,200,000</u></p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																									
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主なもの</p> <p>広告宣伝費 445,774千円 給与手当 1,526,581 貸倒引当金繰入 7,646 額 賞与引当金繰入 117,000 額 退職給付費用 37,447 賃借料 930,953</p> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損の内訳 建物 58,848千円 工具器具備品他 42,926 <u>101,775</u></p> <p>4</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主なもの</p> <p>広告宣伝費 476,831千円 給与手当 1,650,519 賞与引当金繰入 105,000 額 退職給付費用 31,540 賃借料 920,656</p> <p>2 固定資産売却益の内訳 建物 6,743千円 車両運搬具 69 <u>6,812</u></p> <p>3 固定資産除却損の内訳 建物 11,813千円 工具器具備品他 22,855 <u>34,668</u></p> <p>4 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">㈱ビジョ ンメガネ</td> <td rowspan="3">関西</td> <td rowspan="3">店舗及び 遊休資産等</td> <td>土地</td> <td>758,470</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>114,134</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>39,384</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">㈱ビジョ ンメガネ</td> <td rowspan="3">関東</td> <td rowspan="3">店舗及び 遊休資産等</td> <td>土地</td> <td>111,628</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>156,451</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>57,273</td> </tr> <tr> <td>㈱ビジョ ンメガネ</td> <td>東北</td> <td>店舗等</td> <td>建物</td> <td>927</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>その他</td> <td>2,300</td> </tr> <tr> <td>㈱ビジョ ンメガネ</td> <td>北陸</td> <td>店舗等</td> <td>建物</td> <td>7,050</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>その他</td> <td>3,192</td> </tr> <tr> <td>㈱ビジョ ンメガネ</td> <td>東海</td> <td>店舗等</td> <td>建物</td> <td>10,832</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>その他</td> <td>14,531</td> </tr> <tr> <td>㈱ビジョ ンメガネ</td> <td>中四国</td> <td>店舗等</td> <td>建物</td> <td>21,523</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>その他</td> <td>16,260</td> </tr> <tr> <td>㈱ビジョ ンメガネ</td> <td>九州</td> <td>店舗等</td> <td>建物</td> <td>28,418</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>その他</td> <td>14,187</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	㈱ビジョ ンメガネ	関西	店舗及び 遊休資産等	土地	758,470	建物	114,134	その他	39,384	㈱ビジョ ンメガネ	関東	店舗及び 遊休資産等	土地	111,628	建物	156,451	その他	57,273	㈱ビジョ ンメガネ	東北	店舗等	建物	927				その他	2,300	㈱ビジョ ンメガネ	北陸	店舗等	建物	7,050				その他	3,192	㈱ビジョ ンメガネ	東海	店舗等	建物	10,832				その他	14,531	㈱ビジョ ンメガネ	中四国	店舗等	建物	21,523				その他	16,260	㈱ビジョ ンメガネ	九州	店舗等	建物	28,418				その他	14,187	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主なもの</p> <p>広告宣伝費 932,141千円 給与手当 3,056,506 貸倒引当金繰入 7,931 額 賞与引当金繰入 112,000 額 退職給付費用 74,895 賃借料 1,825,890 研究開発費 31,900</p> <p>2 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 1,492千円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳 建物 101,423千円 工具器具備品他 78,286 <u>179,709</u></p> <p>4</p>
会社名	場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																							
㈱ビジョ ンメガネ	関西	店舗及び 遊休資産等	土地	758,470																																																																							
			建物	114,134																																																																							
			その他	39,384																																																																							
㈱ビジョ ンメガネ	関東	店舗及び 遊休資産等	土地	111,628																																																																							
			建物	156,451																																																																							
			その他	57,273																																																																							
㈱ビジョ ンメガネ	東北	店舗等	建物	927																																																																							
			その他	2,300																																																																							
㈱ビジョ ンメガネ	北陸	店舗等	建物	7,050																																																																							
			その他	3,192																																																																							
㈱ビジョ ンメガネ	東海	店舗等	建物	10,832																																																																							
			その他	14,531																																																																							
㈱ビジョ ンメガネ	中四国	店舗等	建物	21,523																																																																							
			その他	16,260																																																																							
㈱ビジョ ンメガネ	九州	店舗等	建物	28,418																																																																							
			その他	14,187																																																																							

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)										
	<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として各店舗を単位としてグルーピングしております。収益性の悪化または土地等の時価の著しい下落を考慮し、各資産グループを回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,356,566千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table border="1" data-bbox="536 689 951 840"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>870,098</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>339,339</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>147,129</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,356,566</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて測定しております。正味売却価額は、路線価または実勢価額を基に測定しております。</p>	種類	減損損失(千円)	土地	870,098	建物	339,339	その他	147,129	合計	1,356,566	
種類	減損損失(千円)											
土地	870,098											
建物	339,339											
その他	147,129											
合計	1,356,566											

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table border="1" data-bbox="97 1467 523 1621"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,162,544千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td>524,564</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>637,980</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,162,544千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	524,564	現金及び現金同等物	637,980	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table border="1" data-bbox="528 1467 959 1621"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,244,379千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td>667,824</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>576,555</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,244,379千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	667,824	現金及び現金同等物	576,555	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table border="1" data-bbox="963 1467 1394 1621"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,635,191千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td>570,279</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,064,911</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,635,191千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	570,279	現金及び現金同等物	1,064,911
現金及び預金勘定	1,162,544千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	524,564																			
現金及び現金同等物	637,980																			
現金及び預金勘定	1,244,379千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	667,824																			
現金及び現金同等物	576,555																			
現金及び預金勘定	1,635,191千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	570,279																			
現金及び現金同等物	1,064,911																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">396,384</td> <td style="text-align: right;">305,760</td> <td style="text-align: right;">90,623</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">93,677</td> <td style="text-align: right;">64,675</td> <td style="text-align: right;">29,002</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">490,061</td> <td style="text-align: right;">370,435</td> <td style="text-align: right;">119,625</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	396,384	305,760	90,623	ソフトウェア	93,677	64,675	29,002	合計	490,061	370,435	119,625	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">193,886</td> <td style="text-align: right;">130,953</td> <td style="text-align: right;">62,932</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">38,640</td> <td style="text-align: right;">20,672</td> <td style="text-align: right;">17,968</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">232,526</td> <td style="text-align: right;">151,625</td> <td style="text-align: right;">80,900</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	193,886	130,953	62,932	ソフトウェア	38,640	20,672	17,968	合計	232,526	151,625	80,900	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">228,094</td> <td style="text-align: right;">174,453</td> <td style="text-align: right;">53,641</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">54,677</td> <td style="text-align: right;">32,395</td> <td style="text-align: right;">22,282</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">282,772</td> <td style="text-align: right;">206,848</td> <td style="text-align: right;">75,923</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	228,094	174,453	53,641	ソフトウェア	54,677	32,395	22,282	合計	282,772	206,848	75,923
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	396,384	305,760	90,623																																															
ソフトウェア	93,677	64,675	29,002																																															
合計	490,061	370,435	119,625																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	193,886	130,953	62,932																																															
ソフトウェア	38,640	20,672	17,968																																															
合計	232,526	151,625	80,900																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	228,094	174,453	53,641																																															
ソフトウェア	54,677	32,395	22,282																																															
合計	282,772	206,848	75,923																																															
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">70,291千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">52,899</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123,191</td> </tr> </table>	1年内	70,291千円	1年超	52,899	計	123,191	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高相当額 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">44,957千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">38,042</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,999</td> </tr> </table>	1年内	44,957千円	1年超	38,042	計	82,999	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">49,204千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">28,718</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,923</td> </tr> </table>	1年内	49,204千円	1年超	28,718	計	77,923																														
1年内	70,291千円																																																	
1年超	52,899																																																	
計	123,191																																																	
1年内	44,957千円																																																	
1年超	38,042																																																	
計	82,999																																																	
1年内	49,204千円																																																	
1年超	28,718																																																	
計	77,923																																																	
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">59,627千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">56,060</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,107</td> </tr> </table>	支払リース料	59,627千円	減価償却費相当額	56,060	支払利息相当額	2,107	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">25,790千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,954</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,247</td> </tr> </table>	支払リース料	25,790千円	減価償却費相当額	24,954	支払利息相当額	1,247	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">106,736千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">100,325</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,383</td> </tr> </table>	支払リース料	106,736千円	減価償却費相当額	100,325	支払利息相当額	3,383																														
支払リース料	59,627千円																																																	
減価償却費相当額	56,060																																																	
支払利息相当額	2,107																																																	
支払リース料	25,790千円																																																	
減価償却費相当額	24,954																																																	
支払利息相当額	1,247																																																	
支払リース料	106,736千円																																																	
減価償却費相当額	100,325																																																	
支払利息相当額	3,383																																																	
<p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	1,490	6,261	4,771
合計	1,490	6,261	4,771

(注) 減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

主な内容	前中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日) 中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,821

当中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	1,490	11,347	9,857
合計	1,490	11,347	9,857

(注) 減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

主な内容	当中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日) 中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	164

前連結会計年度末 (平成17年 3月31日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	1,490	7,524	6,033
合計	1,490	7,524	6,033

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

主な内容	前連結会計年度末（平成17年3月31日）
その他有価証券	連結貸借対照表計上額 （千円）
非上場株式	1,821

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

当社のデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	オプション取引			
	買建コール 米ドル	USD 2,900千 (13,275)	16,347	3,072
	売建プット 米ドル	USD 2,900千 (14,150)	15,373	1,223
	合計	-	-	1,848

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

当社のデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)において、当連結グループは眼鏡製品の小売会社として同一セグメントに属する眼鏡、コンタクトレンズ、補聴器等の販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 480.11円 1株当たり中間純利益 金額 2.69円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 389.10円 1株当たり中間純損失 金額 115.32円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失であり、また、潜在 株式が存在していないため記載して おりません。	1株当たり純資産額 516.04円 1株当たり当期純利益 金額 38.50円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(又 は純損失) (千円)	16,146	691,897	239,882
普通株主に帰属しない 金額 (千円)	-	-	8,900
(うち利益処分による役員賞与 金)	(-)	(-)	(8,900)
普通株式に係る中間(当 期)純利益(又は純損失) (千円)	16,146	691,897	230,982
期中平均株式数 (千株)	6,000	6,000	6,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	1,138,186		1,211,048		1,604,464	
2. 売掛金		316,339		300,660		345,463	
3. たな卸資産		1,598,479		1,349,814		1,326,483	
4. その他		341,998		557,673		396,823	
5. 貸倒引当金		3,146		2,959		3,431	
流動資産合計		3,391,858	31.6	3,416,238	36.3	3,669,803	33.4
固定資産							
(1) 有形固定資産	1 2						
1. 建物		1,754,977		1,466,007		1,705,233	
2. 工具器具備品		680,578		557,686		636,753	
3. 土地		3,166,701		2,119,730		3,166,701	
4. その他		75,358		107,715		126,940	
有形固定資産合計		5,677,616		4,251,140		5,635,628	
(2) 無形固定資産		17,097		21,476		18,486	
(3) 投資その他の資産							
1. 差入保証金		1,453,292		1,494,829		1,467,257	
2. その他		225,153		242,548		224,002	
3. 貸倒引当金		25,196		20,736		25,196	
投資その他の資産 合計		1,653,249		1,716,642		1,666,063	
固定資産合計		7,347,964	68.4	5,989,260	63.7	7,320,179	66.6
資産合計		10,739,823	100.0	9,405,498	100.0	10,989,983	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		381,919		416,307		362,827	
2. 短期借入金	2	426,000		400,000		135,000	
3. 1年以内償還予定 社債		80,000		80,000		80,000	
4. 1年以内返済予定 長期借入金	2	2,702,313		2,311,815		2,668,468	
5. 未払法人税等		119,567		62,858		339,000	
6. 賞与引当金		117,000		105,000		112,000	
7. その他	3	311,464		363,060		433,278	
流動負債合計		4,138,264	38.5	3,739,041	39.7	4,130,574	37.6
固定負債							
1. 社債	2	340,000		260,000		300,000	
2. 長期借入金	2	3,347,489		3,025,251		3,402,011	
3. 退職給付引当金		23,191		26,228		27,056	
4. その他		12,486		32,571		31,003	
固定負債合計		3,723,166	34.7	3,344,050	35.6	3,760,071	34.2
負債合計		7,861,431	73.2	7,083,092	75.3	7,890,645	71.8
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		772,000	7.2	772,000	8.2	772,000	7.0
1. 資本準備金		752,500		752,500		752,500	
資本剰余金合計		752,500	7.0	752,500	8.0	752,500	6.8
利益剰余金							
1. 利益準備金		35,469		35,469		35,469	
2. 任意積立金		1,000,000		1,000,000		1,000,000	
3. 中間(当期)未処 分利益(又は未処 理損失)		315,607		243,379		535,808	
利益剰余金合計		1,351,076	12.6	792,090	8.4	1,571,277	14.3
その他有価証券評価 差額金		2,814	0.0	5,815	0.1	3,559	0.0
資本合計		2,878,391	26.8	2,322,405	24.7	3,099,337	28.2
負債・資本合計		10,739,823	100.0	9,405,498	100.0	10,989,983	100.0

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの...移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 個別原価法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 : 3~50年 工具器具備品 : 3~20年</p> <p>(2) 無形固定資産 商標権については定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法により償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異はその各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異はその各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は、以下のとおりであります。 ヘッジ手段 - 金利スワップ ヘッジ対象 - 借入金の金利</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は、以下のとおりであります。 ヘッジ手段 - 金利スワップ ヘッジ対象 - 借入金の金利</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>	<p>(3) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純損失は1,356,566千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割17,391千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>		<p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割34,686千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 2,969,287千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 2,839,157千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 2,943,029千円
2.担保提供資産及び対応債務 イ.担保に供している資産	2.担保提供資産及び対応債務 イ.担保に供している資産	2.担保提供資産及び対応債務 イ.担保に供している資産
建物 728,845千円	定期預金 80,000千円	建物 721,146千円
土地 3,159,651	建物 554,907	土地 3,159,651
計 3,888,497	土地 2,119,730	計 3,880,798
	計 2,754,638	
ロ.上記に対する債務	ロ.上記に対する債務	ロ.上記に対する債務
短期借入金 36,000千円	1年以内返済予定 1,673,896千円	1年以内返済予定 999,916千円
1年以内返済予定 1,114,891	長期借入金	長期借入金
長期借入金 100,000	社債 100,000	社債 100,000
社債 2,151,586	長期借入金 937,404	長期借入金 2,338,484
計 3,402,477	計 2,711,300	計 3,438,400
3.消費税等の取扱い 仮受消費税等と仮払消費税等の中間期末残高の相殺後の金額は、流動負債の「その他」に含めております。	3.消費税等の取扱い 同左	3.
4.貸出コミットメント契約の総額 貸出コミットメント契約の総額 借入実行残高 990,000	4.貸出コミットメント契約の総額 貸出コミットメント契約の総額 借入実行残高 -	4.貸出コミットメント契約の総額 貸出コミットメント契約の総額 借入実行残高 -
差引額 1,260,000	差引額 1,200,000	差引額 1,200,000

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																		
1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 874千円 出向給料収入 8,276 賃貸収入 11,335 為替差益 6,381 2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 66,245千円 金融手数料 32,249 3. 特別利益のうち重要なもの 貸倒引当金戻入 300千円 益 デリバティブ解 30,115 約益 4. 特別損失のうち重要なもの 建物除却損 58,848千円 役員退職慰労金 348,990 工具器具備品他除 42,926 却損 5.	1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 1,107千円 出向給料収入 10,600 賃貸収入 29,295 2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 49,380千円 金融手数料 7,698 賃借料 21,360 3. 特別利益のうち重要なもの 建物売却益 6,743千円 貸倒引当金戻入 4,932 益 4. 特別損失のうち重要なもの 減損損失 1,356,566千円 建物除却損 11,813 工具器具備品他 22,855 除却損 5. 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" data-bbox="571 1422 911 1955"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">関西</td> <td rowspan="3">店舗及び 遊休資産等</td> <td>土地</td> <td>758,470</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>114,134</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>39,384</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">関東</td> <td rowspan="3">店舗及び 遊休資産等</td> <td>土地</td> <td>111,628</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>156,451</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>57,273</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">東北</td> <td rowspan="2">店舗等</td> <td>建物</td> <td>927</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,300</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">北陸</td> <td rowspan="2">店舗等</td> <td>建物</td> <td>7,050</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,192</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">東海</td> <td rowspan="2">店舗等</td> <td>建物</td> <td>10,832</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>14,531</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">中四国</td> <td rowspan="2">店舗等</td> <td>建物</td> <td>21,523</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>16,260</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">九州</td> <td rowspan="2">店舗等</td> <td>建物</td> <td>28,418</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>14,187</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	関西	店舗及び 遊休資産等	土地	758,470	建物	114,134	その他	39,384	関東	店舗及び 遊休資産等	土地	111,628	建物	156,451	その他	57,273	東北	店舗等	建物	927	その他	2,300	北陸	店舗等	建物	7,050	その他	3,192	東海	店舗等	建物	10,832	その他	14,531	中四国	店舗等	建物	21,523	その他	16,260	九州	店舗等	建物	28,418	その他	14,187	1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 1,725千円 出向給料収入 18,257 賃貸収入 36,281 受取保険金収入 9,232 為替差益 6,874 2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 130,200千円 金融手数料 62,999 3. 特別利益のうち重要なもの 貸倒引当金戻入 300千円 益 デリバティブ解 30,115 約益 役員生命保険解 7,055 約益 車両売却益 1,492 4. 特別損失のうち重要なもの 建物除却損 101,423千円 工具器具備品他 78,286 除却損 役員退職慰労金 348,990 差入保証金償却 25,690 たな卸資産評価 135,724 損 5.
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																	
関西	店舗及び 遊休資産等	土地	758,470																																																	
		建物	114,134																																																	
		その他	39,384																																																	
関東	店舗及び 遊休資産等	土地	111,628																																																	
		建物	156,451																																																	
		その他	57,273																																																	
東北	店舗等	建物	927																																																	
		その他	2,300																																																	
北陸	店舗等	建物	7,050																																																	
		その他	3,192																																																	
東海	店舗等	建物	10,832																																																	
		その他	14,531																																																	
中四国	店舗等	建物	21,523																																																	
		その他	16,260																																																	
九州	店舗等	建物	28,418																																																	
		その他	14,187																																																	

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																						
<p>6 . 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>205,522千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>291</td> </tr> </table>	有形固定資産	205,522千円	無形固定資産	291	<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として各店舗を単位としてグルーピングしております。収益性の悪化または土地等の時価の著しい下落を考慮し、各資産グループを回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,356,566千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>870,098</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>339,339</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>147,129</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,356,566</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて測定しております。正味売却価額は、路線価または実勢価額を基に測定しております。</p> <p>6 . 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>170,060千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>685</td> </tr> </table>	種類	減損損失(千円)	土地	870,098	建物	339,339	その他	147,129	合計	1,356,566	有形固定資産	170,060千円	無形固定資産	685	<p>6 . 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>426,410千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,002</td> </tr> </table>	有形固定資産	426,410千円	無形固定資産	1,002
有形固定資産	205,522千円																							
無形固定資産	291																							
種類	減損損失(千円)																							
土地	870,098																							
建物	339,339																							
その他	147,129																							
合計	1,356,566																							
有形固定資産	170,060千円																							
無形固定資産	685																							
有形固定資産	426,410千円																							
無形固定資産	1,002																							

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 10%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">396,384</td> <td style="text-align: right;">305,760</td> <td style="text-align: right;">90,623</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">93,677</td> <td style="text-align: right;">64,675</td> <td style="text-align: right;">29,002</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">490,061</td> <td style="text-align: right;">370,435</td> <td style="text-align: right;">119,625</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	396,384	305,760	90,623	ソフトウェア	93,677	64,675	29,002	合計	490,061	370,435	119,625	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 10%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">193,886</td> <td style="text-align: right;">130,953</td> <td style="text-align: right;">62,932</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">38,640</td> <td style="text-align: right;">20,672</td> <td style="text-align: right;">17,968</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">232,526</td> <td style="text-align: right;">151,625</td> <td style="text-align: right;">80,900</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	193,886	130,953	62,932	ソフトウェア	38,640	20,672	17,968	合計	232,526	151,625	80,900	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">228,094</td> <td style="text-align: right;">174,453</td> <td style="text-align: right;">53,641</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">54,677</td> <td style="text-align: right;">32,395</td> <td style="text-align: right;">22,282</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">282,772</td> <td style="text-align: right;">206,848</td> <td style="text-align: right;">75,923</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	228,094	174,453	53,641	ソフトウェア	54,677	32,395	22,282	合計	282,772	206,848	75,923
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	396,384	305,760	90,623																																															
ソフトウェア	93,677	64,675	29,002																																															
合計	490,061	370,435	119,625																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	193,886	130,953	62,932																																															
ソフトウェア	38,640	20,672	17,968																																															
合計	232,526	151,625	80,900																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	228,094	174,453	53,641																																															
ソフトウェア	54,677	32,395	22,282																																															
合計	282,772	206,848	75,923																																															
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">70,291千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">52,899</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123,191</td> </tr> </table>	1年内	70,291千円	1年超	52,899	計	123,191	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高相当額</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">44,957千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">38,042</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,999</td> </tr> </table>	1年内	44,957千円	1年超	38,042	計	82,999	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">49,204千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">28,718</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,923</td> </tr> </table>	1年内	49,204千円	1年超	28,718	計	77,923																														
1年内	70,291千円																																																	
1年超	52,899																																																	
計	123,191																																																	
1年内	44,957千円																																																	
1年超	38,042																																																	
計	82,999																																																	
1年内	49,204千円																																																	
1年超	28,718																																																	
計	77,923																																																	
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">59,627千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">56,060</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,107</td> </tr> </table>	支払リース料	59,627千円	減価償却費相当額	56,060	支払利息相当額	2,107	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">25,790千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,959</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,247</td> </tr> </table>	支払リース料	25,790千円	減価償却費相当額	24,959	支払利息相当額	1,247	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">106,736千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">100,325</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,383</td> </tr> </table>	支払リース料	106,736千円	減価償却費相当額	100,325	支払利息相当額	3,383																														
支払リース料	59,627千円																																																	
減価償却費相当額	56,060																																																	
支払利息相当額	2,107																																																	
支払リース料	25,790千円																																																	
減価償却費相当額	24,959																																																	
支払利息相当額	1,247																																																	
支払リース料	106,736千円																																																	
減価償却費相当額	100,325																																																	
支払利息相当額	3,383																																																	
<p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 40px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 40px;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p style="padding-left: 20px;">利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p style="padding-left: 20px;">利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p>																																																

(有価証券関係)

(前中間会計期間)

有価証券

子会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(当中間会計期間)

有価証券

子会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(前事業年度)

有価証券

子会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 479.73円 1株当たり中間純利益 金額 2.31円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 387.07円 1株当たり中間純損失 金額 116.38円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失であり、また、潜在 株式が存在していないため記載して おりません。	1株当たり純資産額 515.07円 1株当たり当期純利益 金額 37.53円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(又 は純損失) (千円)	13,861	698,287	234,062
普通株主に帰属しない 金額 (千円)	-	-	8,900
(うち利益処分による役員賞与 金)	(-)	(-)	(8,900)
普通株式に係る中間 (当期)純利益(又は純 損失) (千円)	13,861	698,287	225,162
期中平均株式数 (千株)	6,000	6,000	6,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第26期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月28日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

株式会社ビジョンメガネ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神本 満男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 健 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビジョンメガネの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビジョンメガネ及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

株式会社ビジョンメガネ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神本 満男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 健 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビジョンメガネの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビジョンメガネ及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

株式会社ビジョンメガネ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神本 満男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 健 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビジョンメガネの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第26期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビジョンメガネの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

株式会社ビジョンメガネ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神本 満男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 健 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビジョンメガネの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第27期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビジョンメガネの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。